
全国市長会 週報 = JACM WEEKLY NEWS =

第 1673 号 令和 5 年 12 月 18 日発行

■□■ も く じ ■□■

◆ トピックス	1
◇ 「第 33 次地方制度調査会第 4 回総会」に立谷会長が出席、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」をとりまとめ	
◇ 「令和 6 年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表	
◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席	
◇ 「第 8 回こども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席	
◇ 「自由民主党農地政策検討委員会」に小出・市原市長が出席	
◆ 国の会議等の動き	3
◆ 全国都市数	5

◆◆◆ トピックス ◆◆◆

◇ 「第33次地方制度調査会第 4 回総会」に立谷会長が出席、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申」をとりまとめ

12 月 15 日、「第 33 次地方制度調査会第 4 回総会」が開催され、委員の立谷会長が出席した。

同総会では、松本・総務大臣のあいさつの後、「ポストコロナの経済社会に対応する地方制度のあり方に関する答申（案）」について審議が行われた。

立谷会長からは、DXの進展を踏まえた対応に関して、①令和 7 年度末とされている情報システム標準化の移行期限については、実情に応じて柔軟に対応していただきたい、②デジタル人材の育成・確保は大きな課題であり、情報セキュリティ対策の強化を図り、デジタル化を推進していくためには、長い視点に立った検討が必要である等の発言を行った。

また、国民の安全に重大な影響を及ぼす事態への対応に関して、③国の地方公共団体に対する「指示」については、要件やその必要性について極めて限定的かつ厳格な制度とするよう十分ご留意いただきたい、④現実の局面では、国と地方の間、地方公共団体間の緊密な情報共有・コミュニケーションは不可欠である等の発言を行った。

(本会HP参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231215chiseichou.php

◇ 「令和6年度与党税制改正大綱」に対する全国市長会会長コメントを発表

12月14日、与党において「令和6年度与党税制改正大綱」が決定されたことを受け、立谷会長はコメント（令和6年度与党税制改正大綱について）を発表した。

コメントでは、固定資産税の安定的確保を求めるとともに、外形標準課税及び森林環境譲与税の見直しについて評価するとしている。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_opinion/o_teigen/2023/12/231214yotoutaikou-comment.php

[財政部]

◇ 「自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議」に立谷会長が出席

12月14日に開催された自由民主党総務部会関係・消防議員連盟合同会議に、地方六団体等の代表が出席し、本会から立谷会長が出席した。

地方六団体を代表して、立谷会長から補正予算へのお礼を申し上げるとともに、来年度の予算編成に関して、①こども・子育て政策に係る地方財源の確実な確保、②こども・子育て政策の強化をはじめとする社会保障関係費、地方公務員の給与関係費など地方の財政需要が増大していること、所得税減税に伴う交付税法定率が減収することから、地方交付税をはじめ一般財源の確保・充実、③地方財政計画上の「地方創生推進費」及び「デジタル田園都市国家構想交付金」の確保・拡充などを要請した。

また、全国基地協議会からは副会長の加藤・福生市長が出席し、基地交付金及び調整交付金は、基地所在市町村の特別な財政需要に対応するための重要な財源であるとともに、住民が所在する基地の国家的重要性を理解するに当たって極めて重要なものとなっていることから、令和6年度の両交付金について、要求額の満額を確保するよう要請した。

なお、指定都市市長会からは会長代理の大西・熊本市長が出席し、①デフレ完全脱却のための総合経済対策における定額減税・低所得者世帯支援の実施に際しての万全な制度設計、②基幹業務システムの標準化・共通化に対する万全な措置、③地方交付税の必要額の確保、④多様な大都市制度の早期実現について要請した。

（本会 HP 参照）

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231214j-somubukai.php

[財政部・社会文教部]

◇ 「第8回こども未来戦略会議」が開催され、立谷会長が出席

12月11日、政府の「こども未来戦略会議」の第8回会議が開催され、立谷会長が出席した。

立谷会長からは、①今回の児童手当、児童扶養手当の拡充については、給付を行う自治体にとって財政的にも事務負担としても大きな影響がある。現場の課題を十分に踏まえて、手当に係る財源の確保はもとよりシステム改修費や事務費等についても国の責任において確保していただきたい、②保育士等の職員配置見直しの方向性は長い目で見れば望ましいが、現場の体制整備も必要不可欠となる。保育人材の確保やそれに伴う保育士の処遇改善等についても国をあげて支援をお願いしたい、③基本となるべき子育て施策について、自治体の財政力によって地域間格差が生じることのないよう、国の責任において、地方財源も含めて確実に確保していただきたい等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231212kodomomirai.php

[社会文教部]

◇ 「自由民主党農地政策検討委員会」に小出・市原市長が出席

12月12日、「自由民主党農地政策検討委員会」が開催され、本会から経済委員会委員長の小出・市原市長が出席した。

小出・市原市長からは、①食料安全保障の確立は待ったなしの課題であり、その生産基盤である農地の確保の必要性は理解すること、②今回の農地法制の見直しについては、現場の意見を十分把握したうえで検討されたいこと、③都市自治体では、農業地域の振興を図るため総合的な土地利用行政の観点から、農業の再生とまちづくりを両立することで、地方創生の実現に尽くしてきたところであり、これらの取組に影響を及ぼすことがないようにされたいこと等の発言を行った。

(本会 HP 参照)

https://www.mayors.or.jp/p_action/a_mainaction/2023/12/231212jiminto-nouchiseisaku.php

[経済部]

◆◆◆ 国の会議等の動き ◆◆◆

《12月11日(月)》

「第235回社会保障審議会介護給付費分科会」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。

本会から長内・豊中市長がオンラインで出席し、①協力医療機関との連携体制の構築について、1年に1回以上協力医療機関の名称等を、当該事業所の指定を行った自治体に提

出しなければならないとされているが、事務負担がこれ以上増加しないよう、十分に留意した上で見直しを行っていただきたい、②管理者の責務及び兼務範囲の明確化について、同一敷地内における他の事業所・施設等ではなくても差し支えない旨を明確化するとされているが、指定権者ごとに解釈の違いが生じることがないよう、国において更なる具体的な条件の例示をお願いしたい、③令和6年度介護報酬改定における施行時期について、周知が遅れた場合、保険者の業務負担が懸念されることから、早期の周知をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月11日（月）》

「**第51回中央環境審議会循環型社会部会**」が開催され、本会から石山・大野市長がオンラインで出席した。

会議では、環境省から「第五次循環型社会形成推進基本計画（案）」、「今後の食品リサイクル制度のあり方について（案）」等について説明の後、意見交換を行った。

[経済部]

《12月11日（月）》

「**社会の変革に対応した地方公務員制度のあり方に関する検討会 給与分科会（第2回）**」が開催され、総務省から地方公務員の給与及び地域手当等について説明の後、意見交換。本会から笠井・白井市長がオンラインで出席した。

[行政部]

《12月14日（木）》

「**第173回社会保障審議会医療保険部会**」が開催され、マイナンバーカードと健康保険証の一体化、病床転換助成事業について審議。

本会から前葉・津市長がオンラインで出席し、今後の健康保険証の廃止に向けて、関係する現場が混乱することのないよう、マイナ保険証への一層の転換促進のため、自治体、国保保険者としても努力していくので、引き続き関係者や国においてもご尽力をお願いしたい等の発言を行った。

[社会文教部]

《12月18日（月） 9：30》

「**第236回社会保障審議会介護給付費分科会**」が開催され、令和6年度介護報酬改定等について審議。本会から長内・豊中市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月19日（火） 15：00》

「**新型インフルエンザ等対策推進会議（第8回）**」が開催され、政府行動計画の改定について審議。本会から前葉・津市長がオンラインで出席予定。

[社会文教部]

《12月20日（水）14：00》

「第112回中央環境審議会総合政策部会」が開催され、第五次環境基本計画の見直し等について審議。本会から高橋・稲城市長がオンラインで出席予定。

[経済部]

◆◇◆ 全国都市数 令和5年12月18日現在 ◆◇◆

= 815 都市 =

政令指定都市	20
中核市	62
施行時特例市	23
一般市	687
特別区	23

[調査広報部]

【発行】

全国市長会 調査広報部

〒102-8635 東京都千代田区平河町 2-4-2

TEL:03-3262-2316 FAX:03-3263-5483

ホームページ：<https://www.mayors.or.jp>

内容・記事に関するお問い合わせメール：jacm@mayors.or.jp

「週報」の情報は全国市長会HPでもご覧いただけます。
